

## 日本模型航空連盟 模型飛行士登録国内規定改定について

日本模型航空連盟は国際航空連盟(F.A.I.)の日本代表団体である(財)日本航空協会(JAA)の傘下にある航空スポーツ団体の中で、模型航空機を用いて行う日本選手権等の競技運営、世界選手権等国際大会選手団派遣、競技審査員認定などを掌る国内唯一の認定統括団体です。

当連盟登録会員は役員、委員会委員、競技審査員等の正会員と競技参加者を中心とした準会員に大別され、このうち準会員の登録制度を模型飛行士登録制度と言います。

模型飛行士登録制度は一般のラジコン保険制度とは異なり、当連盟主催、模型航空機日本選手権参加、世界選手権参加等を円滑にするJPN(NATIONAL IDENTIFICATION MARK & NUMBER)番号の登録制度で、同時加入の保険制度は登録者の競技時、日常練習時の第3者への物損、人身事故の補償を主目的としています。適用範囲はラジコン装置の搭載の有無に関わらず、当連盟会長が認めた範囲の模型航空機、模型宇宙機(モデル・ロケット)のみに適用され、ラジコンボート、ラジコン自動車等には適用されません。

当連盟では長年、FAIの一般模型航空機定義範囲を模型飛行士登録制度の適用限界とし、円滑な運営を行ってまいりました。また従来登録者の機体のほとんどはF3Aを頂点とする機体サイズ内のものでしたが、近年、安価なガソリン燃料費に加え海外輸入の大型完成機が低価格で購入できる環境となり、FAIの一般模型航空機の限界(ピストンエンジン排気量:250cc、機体重量25kg等)に迫る機体を一般の模型飛行場で飛行させる事も急増し、時にはFAIの模型航空機の定義を超えた無人航空機を模型航空機と同一に扱い飛行させ、一般社会に「搭乗者が無ければすべてが模型航空機である」との誤解をあたえる事も起きています。

模型航空機の事故の可能性はその大きさに関わらず存在しますが、一旦事故が発生した場合は第三者に対する被害は小型機と大型ガソリン機や大型ジェットエンジン機では全く異なり、近年発生した事故では一度の事故で模型飛行士登録制度のみならず、国内模型航空界を破綻させる可能性を含んだ事例も増加してまいりました。

このような現状から当連盟では国土の7割が山林であり、平地の宅地化が急速に進む国内状況に合わせ、新たな模型飛行士登録制度適用範囲の模型航空機の最大仕様を、FAI規定に準拠し検討作成し、平成23年6月1日より実施することとなりました。またこの規定改定による各競技参加機の仕様変更はありません。

下記に主な規定内容を明記いたします。

### (1) 模型航空機一般規定

F.A.I. スポーツ規定セクションIVABR 巻4C、模型航空機一般規定に準拠し、模型飛行士登録制度の適用される模型航空機および模型宇宙機は、航空スポーツ、レクリエーションを目的とした飛行に限られ、下記の目的には適用されない。

- a. 貨物輸送、農薬散布等営業を目的とした飛行
- b. 軍事利用を目的とした飛行
- c. 企業、教育機関等の研究開発を目的とした飛行

(2) 模型飛行士登録適用一般機体仕様限界

- a. 最大重量(飛行時燃料を含まず).....15 kg
- b. 最大翼総面積(主翼・水平尾翼合計面積).....250 dm<sup>2</sup>
- c. 最大回転翼面積(最大ローター排気面積).....250 dm<sup>2</sup>
- d. 最大翼面荷重 .....200 g/d m<sup>2</sup>
- e. 最大ピストンエンジン合計排気量.....125 cc
- f. 最大タービンエンジン合計推力.....15 kg
- g. 最大無負荷動力電圧.....51 v
- h. 最大パルスジェットエンジン排気口径.....40 mm  
(パルスジェットエンジンの使用はコントロールラインのみ可能)

(3) 国内模型宇宙機規定

日本モデルロケット協会制定の下記の範囲の模型宇宙機を模型飛行士登録適合機とする。

- a. 機体重量.....500 g以下(S7 競技機のみ750 g以下)
- b. 火薬量.....125 g以下(コンポジット燃料)

(4) フリーフライト国内級競技適合機

日本模型航空連盟 フリーフライト委員会 フリーフライト国内級競技機規定の認める機体を  
模型飛行士登録適合機体とする。

付則(1) 回転翼素材に関する規定

- a. 全金属製のプロペラの使用は認められない。
- b. 全金属製回転翼の使用は認められない。

(2) ハイスタート等の規定

- a. パチンコ式及びバンジースタート等曳航索のないゴム等のみの発航は認められない。
- b. 全金属製曳航索の使用は認められない。

(3) タービン・ジェットエンジン機、ガソリン機の飛行場等制限

- a. 飛行場は舗装路面に準拠した滑走路を草地以外に有していなければならない。
- b. 有効な消化機材(小型消火器等)を待機場に準備しなければならない。

(4) 空中衝突の機体物損

事前の合意に基づく競技中の同時飛行および、クラブ内での同時飛行時の空中衝突にともなう  
双方の機体物損は第三者賠償責任保険物損の申請対象としない

以上